

“電子ゴミ”の危害と回収について

- 1 自治体名 内モンゴル自治区
- 2 発表者名 甘迪戈（フフホト第一中学校）
- 3 活動を始めた経緯

最近の仏新社（AFP）の報道によれば、中国は世界最も主要な電子ゴミ場になりつつあるそうである。そのため、私達の環境保全グループは、アンケート調査、インタビュー、観察、座談などの方法を使い、フフホト市内の15のデパートと5000世帯の家庭と3つのゴミ収集所について調査研究をした。今回の調査によって、フフホト市における電子ゴミの処理についてある程度把握することができ、また、多くの問題に気づくことができた。

4 発表要旨

(1) 廃家電製品の危害

我が国では、大量な廃家電製品が発生している。危険廃棄物の中に入れられている廃家電製品は46種類、千以上の品数がある。調査によって、廃家電製品の中には、カドミウム、鉛、水銀、臭素化難燃剤等の有毒有害物質が多く含まれ、また、回収・再利用するとき放射線物質を発生し、人間の健康を損なうそうだ。例えば、1台の廃パソコンの中に700種類以上の化学原料を含み、そのうち、50%以上は人体に有害である。もしパソコンの部品を燃やしたら、多量の有害有毒ガスを排出し、大気を汚染し、酸性雨を招く恐れもある。

(2) フフホト市における廃家電製品の現状

フフホト市における廃家電製品の回収状況について調査したところ、一部の有名メーカーだけが“下取り販売”という形で廃家電製品を回収し、その殆どの廃家電製品は、安い価格で廃棄物回収センターに売却している。そして、回収センターは、まだ使える電気製品を都市部の低収入者か農村部の人たちに販売している。一方、もう使えない製品は、低価格で貴金属抽出工場に売られ、工場では貴金属（金、銀、銅など）の抽出を行なう。私達の調査によると、24%の家庭が廃家電製品を“下取り販売”という形で製造業者に返し、25%は廃家電製品を家に貯めこみ、34%は廃家電製品を廃棄物回収センターに売り、17%は親戚や友達に譲っていた。この結果から、フフホト市の廃家電製品の処理には決まった規則性がないことが明らかになった。

(3) 廃家電製品の発生原因

廃家電製品の発生原因を明らかにするため、私は先生と一緒にフフホト市環境保護局の王钰国エンジニアを訪問し、電子ゴミの発生原因について説明を聞いた。

- ① 科学技術の発展と市場需要の増大で、新型電気製品が絶えず開発され、雑多な種類の電子ゴミを引き起こした。
- ② 電気製品の普及は電子ゴミの増加を引き起こした。データによると、我が国では、携帯電話が2億台を超え、2000万台のパソコンと1.3億台の冷蔵庫がある。《内モンゴル自治区における2004年度国民経済と社会発展に関する公報》によれば、我が自治区では、パソコンの使用台数は前年度より71.5%増え、冷蔵庫は前年度より6.7%増え、洗濯機は1.0%増えた。家電製品の普及率はかなり高いことが明らかにされた。

(4) 提案

① 環境保全に関する法律法規を策定し、整えるべきだと思う。

ア. 《中華人民共和国環境保全法》を整える。《環境保全法》第25条の中では、製造業者は資源利用率が高く、汚染物の排出が少ない製品を製造すべきである。また廃棄物に対して、経済的かつ合理的な廃棄物総合利用技術と汚染物処理技術を使うべきであると定めている。第33条の中では、有毒化学物品と放射性物質を含有する物品を処理する時に国家の関連規定に従い行なうべきであり、環境汚染を防止すべきであることを定めた。

イ. 地方における法律・法規を強化すべきだと思う。

② 社会全体で環境保全の宣伝教育を強める

ア. 学校の中で環境保全に関する授業を設置すべきだと思う。物理、化学、国語、人文など、他の科目の中でも環境保全教育に関連する内容も入れるべきだと思う。

イ. 公務員と環境事業に携わる人たちに対して、環境教育に関する講座を開き、また、審査制度も整えるべきだと思う。

ウ. マスメディアは環境宣伝に力を入れるべきだと思う。我が国では、24%の人が廃家電製品を“下取り販売”という形で製造業者に返すものの、94.7%の人は“電子ゴミ”の危害をある程度理解するものの、全く分からない人が全体の5.3%を占めている。

③ 各業種に対して環境保全の監督・管理を強化する

ア. 家電製品の製造・販売事業者などは、生産、販売、回収システムを整備すべきだと思う。また、家電業者の回収について監督・管理を行なう部門を設立すべきだと思う。フホト市では2つのゴミ処理場があり、分類処理と焼却という2つの処理方法があるが、依然として廃家電製品が処理できない。フホト市の家電製品製造業者の中で、21.3%の企業だけが、常に“下取り販売”の形で家電を販売する。この21.3%の企業のうち、26.5%の企業が、回収した古家電製品を改造してから再販売をし、29.3%の企業が、安い価格で廃棄物回収センターに売り出し、32.7%の企業はまとめて処分し、11.5%の企業は回収した後の処分方法は不明である。不適切な処分と繰り返し使用は、環境と国民の健康に測りきれないほどの危害をもたらす。

イ. 科学研究に力を入れて、環境に優しい材料を開発すべきだと思う。

ウ. 家電製品の生産・販売の管理を強化すべきだと思う。

エ. 税関において電子製品の検査・検証を強化、海外からの電子ゴミの流入をふさぐべきだと思う。

④ 廃家電製品の回収・再利用のルートを規範化する

ア. 不要な家電製品が発生する場合、各家庭は積極的に廃家電製品回収センターに連絡し、専門業者に回収してもらいたいと思う。その場合、各家庭は運送料金を払うべきである。

イ. 各家庭は自ら廃家電製品を回収センターに持っていく場合、費用を払う必要がない。

ウ. 各家庭は廃家電製品を指定された時間帯に決まった場所に排出すべきだと思う。

(5) 成果

私達は今回の調査研究を通して、環境保全の意識が高まり、環境に対する責任感も強まった。電子ゴミが人類にもたらす深刻な危害について認識することができ、さらに、環境保全の重要性を認識することができた。